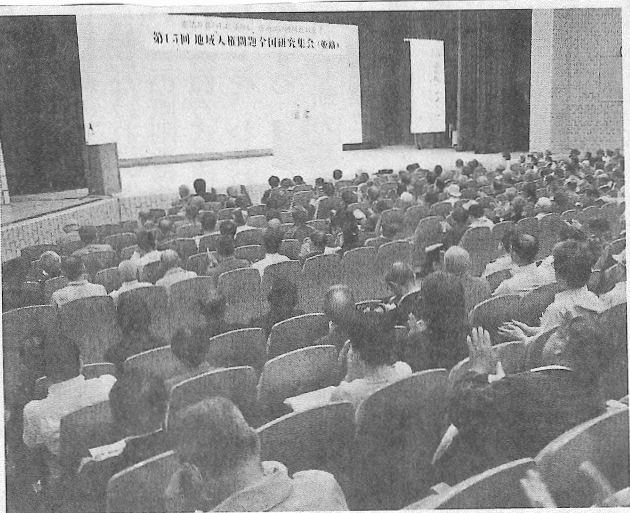


憲法生きる地域づくり

全国人権連が研究集会



地域人権問題全国研究集会が18日、兵庫県姫路市で始まりました。19日まで。主催は、全国地域人権運動総連合（全国人権連）です。初日の全体会には、550人が参加しました。

新井直樹事務局長が基調報告。安倍首相に

「部落差別解消推進法」の実効化阻止、憲法が生きる社会づくりへの議論を行った集会
18日、兵庫県姫路市

よる改憲阻止のたたかいを呼びかけるともに、「あいちトリエンナーレ」の「表現の不自由」への脅迫や権力による介入を批判しました。「部落差別解消推進法」にもとづく各

地での「条例」づくりの動きを「部落問題解決の到達を無視したものだ」と指摘。「条例」阻止のたたかいは憲法が生きる地域づくりへ向けた交流を深めようと呼びかけました。

元NHKプロデューサーの永田浩三・武蔵大学教授が記念講演。安倍政権によるメディアなどへの介入に対し

「市民とジャーナリストが束になってたたかおう」と呼びかけました。

1974年に「解同」が兵庫県の八鹿高校の教師に起こした集団暴行事件、八鹿高校事件について、元対策弁護団長の小牧英夫弁護士が特別報告しました。

部落問題研究所の尾川昌法理事長、日本共産党の辰巳孝太郎前参院議員が来賓あいさつしました。

来年の集会は岡山市で開くと発表しました。19日には、四つの分科会を行います。

部落問題 到達点を交流

全国人権連 研究集会終わる

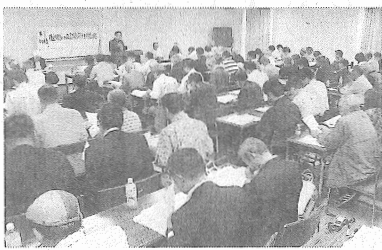
全国地域人権運動総連合（全国人権連）が兵庫県姫路市で開いた地域人権問題全国研究集会は19日、四つの分科会で部落問題解決の到達点、地域人権の現状と運動の課題などについて交流し、閉会しました。

「社会問題としての部落問題解決、その到達点と課題」をテーマにした分科会では、「部落差別解消推進法」や同法を契機とした条例制定の動きや、これをやめさせるたかいなどについて議論しました。

全国人権連の新井直樹事務局長、東播地域人権運動連合（兵庫）の前田泰義会長、地域人権運動総連合福岡県連の植山光朗事務局長が報告しました。

「部落差別解消推進法」は、2016年に日本共産党以外の賛成

部落問題解決の到達点 各地での運動について交流した分科会
19日、兵庫県姫路市



政の「実態調査」で国民のプライバシー権を侵害し、新たに「部落差別」を掘り起こすなどして、国民のなかに分断を持ち込む▽部落解放同盟による無法な「確認・糾弾」行動にお墨付きを与えるとして反対しました。

新井氏は、部落差別が、社会構造の変化や特別対策、人権・民主主義を守る国民のたたかいで解決へ大きく前進したと強調。各地の

「条例」が「部落差別解消推進法」や国会の付帯決議を踏み越えた内容になっていると告発しました。

前田氏は、兵庫県たつの市、加東市で「条例」が強行されたものと、「条例」拡散を許さないたたかいはそのなかで新たな支部を結成したことを語りました。

かけがあったことなどを告発し、「全国水平社結成100年となる2022年までに部落問題の決着をつけよう」と語りました。

部落問題研究所の奥山峰夫理事は、「条例」が「推進法」を超える内容について、憲法上問題になると指摘。各地の代表が、「条例」づくりの策動や自治体による「意識調査」の実態について発言しました。